

## 第2回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時: 令和2年11月12日(木) 10:00～12:00

場所: レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	意見の内容
1	新型コロナ・社会経済再活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍にあって、今は各業界が持続化給付金などの支援を受けながら耐えている状況だが、政府のGoToキャンペーンで経済回復の兆しが見えてきている。</li> <li>・そのような中、大手企業の飲食における様々な制約(飲み会は5人以内、一次会で帰る等)は変わっていない状況。大手企業の東京での考え方と地方とでは考え方を変えてもいいのではないかと。</li> <li>・企業が、所有する施設の部外者利用を禁止したことから、グラウンドについても部外者(高校生)の利用ができなくなった。せめてグラウンドは利用させてもいいのではないかとと思うが、東京で決めたルールなのでなかなか変えることができないらしい。地方では違う基準があってもよい。</li> </ul>
2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナが発生した場合、大企業であればしっかりと対策が取られていると思うが、感染が発生した際の対応策のフローチャートやテンプレートなどがあれば、中小企業に提供できるとよい。</li> </ul>
3		<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の自殺者が全国で2千人を超え、前年と比べ4割増えているというデータが先日発表されていた。今後も増加していく可能性があるため、メンタルケアの視点で県として前向きな対策をお願いしたい。</li> </ul>

### 【安心】

4	男性の子育て参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て満足度日本一をつかみ取るためには、男性が家事・育児に参画するような仕組みが必要だと思っている。家事や育児の負担が、男女で等しく分担されて初めて女性が安心して子育てできるようになる。</li> </ul>
5	子育て環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県政推進指針P2の現状と課題の②の考え方について違和感を感じた。</li> <li>若い人たちが結婚を希望せず、子どもも生まないということについて、人口減少に直接関わる大きな問題ではあるが、そのことについて早い段階から意識啓発を行っていく必要があるということは、そういう教育を早い段階で一方向的に進めることにはなれないか。</li> <li>それが人口増加に繋がるのかというと、それは間違っていると思う。</li> <li>・早く結婚して子どもを生むことが人生における正解だ、というニュアンスが何となくある気がする。</li> <li>・子どもを生む仕組みではなくて、いま生まれている子どもたちの命を守ることの方が先決で、そのような取組によって大分県に人が集まるという考えの方向で取り組んでいただくようお願いしたい。</li> <li>・今まで会議の場で何度か同様の発言をしたが反映されていないと感じた。</li> <li>私の発言は、面白かったけど議事録に載っていない、と言われたことがあり、会議での発言が、その後どう取り扱われているのか分からないと思う。</li> </ul>
6	障がい者就労	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労への移行が進まない要因の1つとして、就労支援事業所の方々に正しい情報が届いていない現状がある。そこには、社会に出ると不安なことや嫌な思いをすることもするため、施設の中で働くのが一番安心だ、との親心的な思いが保護者や支援者の常識となってきた背景がある。</li> <li>・一方で、事業所側には、一般就労を進めて施設利用者が減少すると、施設運営に支障が出るとの不安もある。しかし、これからは、施設の中に人を集めて就労支援を行うという考え方ではなく、地域の中で就労をどう進めていくのかという概念の転換を図っていくべきではないか。</li> </ul>
7		<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいがある方の就労について、支援学校に通っている方には色々な情報が入り、就労に結びつきやすい傾向がある。</li> <li>一方で、発達障害の方は、通常の学校に通っていることから、情報が得にくいと感じているため、そこに対する支援に力をいれて欲しい。</li> </ul>

No.	項目	意見の内容
8	観光 創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東という観光資源をもっと生かせないか。コロナ禍で「新しい旅のかたち」が活発になってきている中、国東のお寺の住職から、アジアからではなく、欧米・大洋州からの観光客が増えていると聞いた。そういった部分をもっと深掘りして欲しい。</li> <li>・峯道ロングトレイルがところどころ被災しているため、修復をお願いしたい。</li> <li>・移住・定住の観点で、もっと先端技術に尖った施策が必要である。福岡県、福岡市が力を入れているが、創業の聖地と言われるよう、先端技術と創業とをセットにした政策を推進して欲しい。</li> </ul>
9	県土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な太陽光発電のようなものについては、進んでいる点もあるが、依然として地域との摩擦が大きい。また、開発されて以降の持続性については、評価されていないのでしっかり評価する必要がある。</li> <li>・県土強靱化については、都市計画の中で危険なリスクの中に都市機能を誘導してしまうという矛盾について少し懸念がある。</li> <li>・災害が多発する中で、一度被災してしまうと復旧・復興に非常に時間を要してしまう。国の方で広がってきている「事前復興」の考え方が非常に重要になっている。</li> <li>・熊本でも課題となっているが、一つひとつの機能ではなく、多面的な機能に着目した治水対策をしていく「流域治水」という考え方があるが、これには、それぞれの部局で対応するのではなく、一元化した対応が必要ではないか。</li> </ul>
10	危機管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年の台風接近の際、事前に避難を呼びかけていたが、一人暮らしの高齢者は避難所までの移動が億劫、道のりが困難などの理由で避難しなかった。</li> <li>・強靱化の解釈は都会と大分では違い、大分では避難所の小規模化が必要だと思う。避難所までの道が遠かったり、困難な道のりが多々ある。避難しなかった高齢者も、近所に避難できる場所があれば避難すると言っている。</li> <li>・竹田市の旧明治村では、日本初の小規模避難所づくりのモデル地域になろうとして活動している。</li> </ul>

#### 【活力】

11	林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業では昨年度くらいから、機械メーカーが無人化機械の開発を進めてくれており、そういった林業のデジタル化は、安全な職場づくりにも繋がり、林業も変わっていくと思っている。</li> <li>・以前、当社の林業機械を見た日本文理大学の機械科の学生から、林業機械の開発に携わりたいとの声をもらったことがある。林業の機械化については情報発信の場は少ないが、林業に携わる者だけでなく行政も一緒になって情報発信を行っていけば、さらに進んでいく。</li> </ul>
12	担い手確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半農半Xについて、半「農」だけでなく半分「林業」、半分「水産業」も含んだうまいネーミングを考えて欲しい。ワーケーションは全国で進み、大分県でも進む予兆が見えている。半分が農林水産業で、もう半分は芸術や教育、公務員などもこれからは考えられる。</li> </ul>
13	中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースポート計画は是非実現して欲しい。</li> <li>・中小企業にIoT、デジタル化は必要だが、どうやって取り組んでいいかわからない中小企業が多いため、具体事例、具体策を示してあげて欲しい。</li> <li>・中小企業を支援する際、事業計画書だけでなく資金計画書をしっかり精査することが大事。コロナ禍で支援は重要だが、お金はいずれ返さないといけないので、そうなった時に取れる企業から取る、頑張った企業から取るということにならないよう、事業が継続できる企業に支援をして欲しい。</li> </ul>
14		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の経済財政白書によると、日本のIT人材は欧米に比べると少ない。就業者に対するIT人材の比率が、日本は1.8%程度、イギリスが6%くらい、アメリカは3%を超えている。中でも、日本は少ないIT人材のうち75%がIT企業に偏っており、一般企業には25%しかいない。欧米では、IT人材の5～6割が、一般企業に在籍しており、デジタル化が進んでいる。これが日本との生産性の格差に繋がっている。</li> <li>・県内の中小企業ではデジタル化が進んでいない。経営者に聞くと、デジタルのことはよく分からず、社内にそういう人材がいないと言う。会社を変えていくには経営トップがデジタルのことを理解する必要があるため、経営層を対象としたデジタルが果たす役割を学ぶ勉強会があるとよい。</li> </ul>

No.	項目	意見の内容
15	中小企業支援	・コロナ禍で事業を継承していかなければならない若い経営者世代は、しっかり雇用を守らなければいけないし、悩みを抱えている人が多い。そういったことを相談できる窓口があればよい。
16		・Go To Eatのクーポン券が2日間で7億円売れており、かなり効果が出るのではないかと期待しているが、一方で、コロナに対して全国的に緊張感が緩んできている感じがしており、第3波が気になる場所。 ・Go To トラベルの地域共通クーポンの電子クーポンは、地方の特に中小店舗では使えるところが少ない。紙のクーポンは使えるが、換金までに最長2か月かかり資金繰りが気になる場所(電子クーポンだと2週間～1か月)。中小企業のデジタル化を進めることが重要。
17	先端技術	・スマートシティという大きな取組になるが、県内において、例えばスマートエリアのような半自動、全自動など先端技術が集約されていくようなエリアを大分空港やホーバー乗り場、別府観光港などの施設に作ってはどうか。料理を自動で運んだり、自動でチェックイン・アウトができる安価で安全な技術はいろいろあるが、それをテストする場所がない。 ・今後、大分県に宇宙港をはじめ技術が集まるとなると、その前段階で県内に技術を試せる場所、スマートエリア、スマートビルディングなどがあると、全国から人を呼べる。
18	観光	・コロナ禍で求人がない観光系、地方創生系の学生から、進路の相談を受けることが多くなっている。デジタルと観光が半分半分など、そういった人材が活躍していく環境が整って欲しい。 ・観光業など、今の現状では採用できなくても、将来を見据えて人材が欲しい事業者に対する支援や助成があるとよい。 ・一つの業態でなく、観光もデジタルも農業も公務員も半分半分でスキルを生かすことのできる人材の登用や採用があるとよい。
19		・観光県としてのコロナ対策を、迎える側と、観光客側の双方に目に見える形で分かりやすく伝えることが重要だと思う。感染対策に関する工夫集みたいなものを広く周知すれば、安心して観光できるのではないかな。

#### 【発展】

20	教育	・これからの日本には、0～6歳児までの幼児教育が大事だと思う。世界を席巻しているGAFGAの創業者(ラリーページ、ジェフベゾス)や藤井聡太棋士、彼らに共通している点にモンテッソーリ教育がある。教えられる教育ではなく、自発性を引き出して、想像力を6歳までに養うと、その後の多様性のある人が育つというもの。 ・日本は、IT・クリエイティブの分野で世界に遅れていると感じるので、その辺にも注力が必要。
21		・ICT教育等、社会が急激に変化する中で現場の先生は大変だが、大切なことなので組織的にきちんと取り組んでいただきたい。 ・データサイエンスについて、高校で文系と理系に分かれた途端に、文系には数学が要らないというふうになるのはまずいと感じている。数学が嫌いであってもデータは扱えなければいけない。データサイエンスにしても、STEAM教育にしても、特別な人が受ける教育ではなく、文系・理系問わず基礎的なものとして学習する方針をとって欲しい。
22	芸術文化	・県政推進指針P30の主な取組の①芸術文化の創造について、「iichiko総合文化センター」を固有名詞で記載があると、歌舞伎、オペラ、ミュージカルも含んだ多彩な芸術文化の創出に繋がる。 ・アルゲリッチというソフト面だけでなく、グランシアタや音の泉ホールは、ハード面でも世界に発信できる施設であると思っている。
23	交通ネットワーク	・港湾を整備する上で、「脱炭素」というキーワードに大きな可能性を感じる。九州の東の玄関口として、単に船だけの施設ではなく、脱炭素に繋がる取組を加えることで大きく変わっていくのではないかな。 ・津久見市では、セメントを作る過程で発生する炭酸ガスを水素と合わせることでメタンを合成する設備をつくれぬか検討が進められている。 ・こういった動きを取り込んで政策を展開していただきたい。

No.	項目	意見の内容
24	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホーバーについては、単なる移動の手段としてだけではなく、地域づくりに繋げていく意識が大事。</li> <li>・利用者の側面からすると、選択肢が多様にあるというのは大切なことなので、ホーバー、エアライナー、自家用車、レンタカーなどのアクセスを含めて、ブツ切りにならないようトータルでコーディネートをしていくのが県の役割だと思う。</li> </ul>
25		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東九州新幹線の整備計画路線への格上げに関しては、経済界はもちろん県民の機運をどう高めていくかが重要なので、県がリーダーシップをとってやっていただきたい。</li> <li>・ホーバーは大分市側の乗り場と大分市中心部へのアクセスの二次交通に時間がかかってしまうと選択肢にならないため、整備をお願いしたい。</li> </ul>

#### 【行財政改革】

26	手続電子化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナに関連して、中小企業が補助金等の申請した際に、業績等の申請資料の作成が煩雑で困ったという相談があった。サポートデスクに相談しても対応がイマイチで前に進まないという話もある。</li> <li>・デジタル化を進めるのは当たり前のことだが、サポートの部分をしっかりしないとうまくいかない。国、県、市の縦割りをなくした上で進めて欲しい。</li> </ul>
27	観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光型高速クルーザー「SEA SPICA(シースピカ)」を運行している(株)瀬戸内島たびコーポレーションの全国でも注目されている取組でMaaS(マース(モビリティ・アズ・ア・サービス))というのがある。</li> <li>・フィンランドが開発した統合的MaaSアプリ(Whim(ウイム))が有名で、スマホの一つのアプリで移動・飲食・買い物・体験が全て検索ができ、かつ、決済までできるというもの。</li> <li>・この観光型MaaSについて、県で研究、又は導入支援などできないか。</li> </ul>
28	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学に通う子どもがリモート講義を受けているが、授業内容が全然分からず、やはり実際に大学に通った方が分かりやすいという。</li> <li>・小中高でICT教育を進めているが、デジタル化において市町村ごとにかなり差があり、それが子ども達の学力の差に繋がってしまうのではないかという危機感がある。県が統一してそういった教育の基となるものをつくるべきではないか。</li> </ul>